

認定権者記載欄			

様式第5－(ロ)－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ－②)

令和 年 月 日

堺市長殿

(申請者)

住所

(フリガナ)

名称

(フリガナ)

代表者職氏名

(実印)

電話

()

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載してください。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載してください。

記

事業開始年月日

年 月 日

①原油等の仕入単価の上昇(注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

E: 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 (年 月)

e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 (年 月)

指定業種に係る上昇率 %

指定業種に係る平均仕入単価 円

指定業種に係る平均仕入単価 円

②原油等が売上原価に占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100$$

指定業種に係る依存率 %

全体に係る依存率 %

最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合

%

C: 最近1か月間の売上原価 (年 月)

指定業種に係る売上原価 円

全体にかかる売上原価 円

S: Cの売上原価に対応する原油等の仕入額

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

③製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

指定業種に係る転嫁の状況 P=

全体に係る転嫁の状況 P=

A: 最近3か月間の原油等の仕入額

(年 月 ~ 年 月)

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

a: Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額

(年 月 ~ 年 月)

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

B: 最近3か月間の売上高

(年 月 ~ 年 月)

指定業種に係る売上高 円

全体に係る売上高 円

b: Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

(年 月 ~ 年 月)

指定業種に係る売上高 円

全体に係る売上高 円

堺地産第2号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者

堺市長

永藤英機

印

※(注)及び(留意事項)は次頁のとおりです。

- (注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用してください。
- (注2) 上昇率、依存率及び最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が**20%以上**となっている必要があります。
- (注3) $P > 0$ となっている必要があります。
- (注4) 申請者全体の値を記載してください。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 堺市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく特定中小企業者認定にかかる売上等明細表
【指定業種と非指定業種を兼業している方】(ロー②)

申請者名： (名称及び代表者職氏名)

表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

当社の指定事業は

産業分類 細分類番号	業 種 名(※)	最近1年間の売上高	構成比
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
全体の売上高		円	1 0 0 %

※ 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載してください。
(日本標準産業分類及び当認定の指定業種は中小企業庁のホームページよりご覧いただけます。)

表2: 最近1か月間における企業全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合(小数点第2位以下切り捨て)

指定業種の最近1か月の売上原価【d】	円	【d】	$\frac{\quad}{\quad} \times 100$	% 20%以上であることが必要です
企業全体の最近1か月の売上原価【D】	円	【D】		

表3: 指定業種に係る原油等の最近1か月間の仕入単価の上昇(小数点第2位以下切り捨て)

	原油等の最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 ($E/e \times 100 - 100$)
指定業種	円【E】	円【e】	%

…20%以上であることが必要です

表4: 指定業種及び企業全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合(小数点第2位以下切り捨て)

	最近1か月の売上原価	最近1か月の売上原価 に対応する原油等の 仕入価格	売上原価に占める原油等 の仕入価格の割合 ($S/C \times 100$)
指定業種	円【C】	円【S】	%
企業全体	円【C】	円【S】	%

…それぞれ20%以上であることが必要です

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いていただいても結構です。

表5: 指定業種及び企業全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況… $P > 0$ であることが必要です

	最近3か月の原油等の仕入価格	最近3か月の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
指定業種	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		P=
企業全体	円【A】	円【B】		円【a】	円【b】		P=

認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等(例えば、仕入帳、試算表、売上台帳など)の提出が必要です。